

# 2017年度予算編成に向けて

(参考資料)

平成28年11月8日

伊藤 元重

榊原 定征

高橋 進

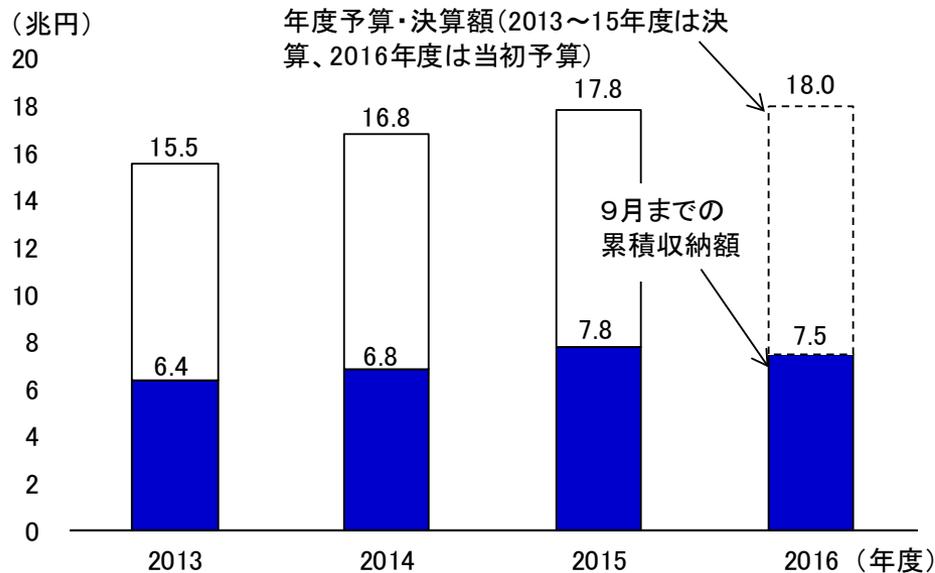
新浪 剛史

図表1. 主要経費の当初予算・補正予算の比較

(単位:兆円)	2013年度		2014年度		2015年度		2016年度		補正 平均
	当初	補正	当初	補正	当初	補正	当初	補正	
社会保障関係費	29.1	0.2	30.5	0.0	31.5	0.7	32.0	0.5	0.4
文教及び科学振興費	5.4	0.4	5.4	0.2	5.4	0.1	5.4	0.5	0.3
公共事業関係費	5.3	1.0	6.0	0.4	6.0	0.6	6.0	1.5	0.9
中小企業対策費	0.2	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3

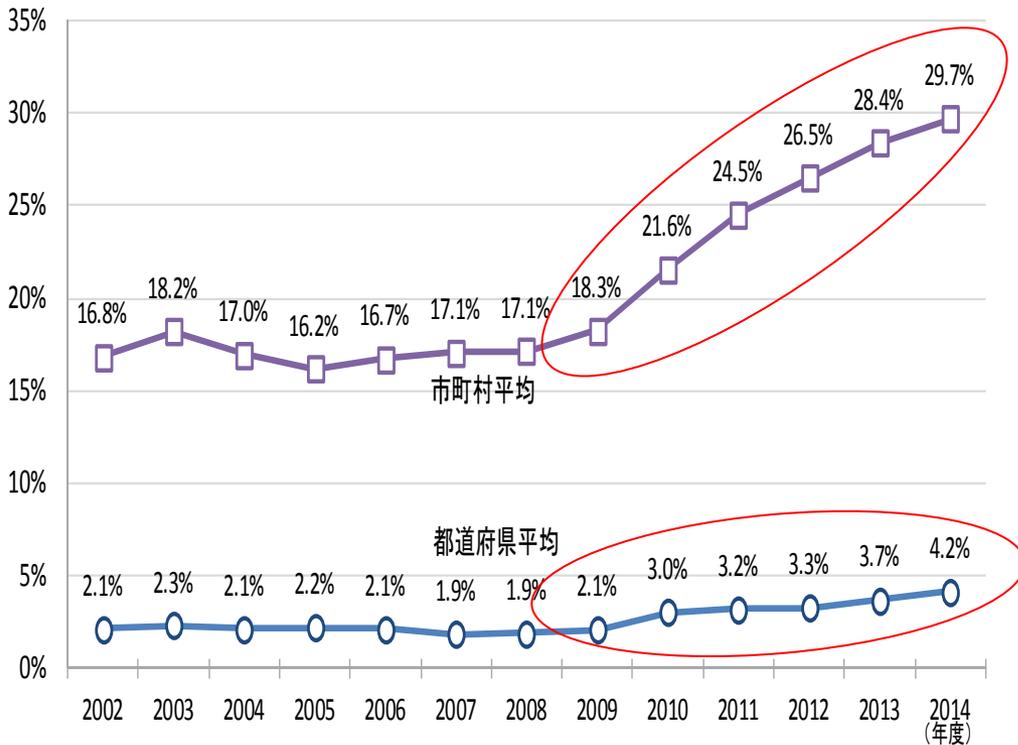
(備考)財務省「予算書・決算書データベース」により作成。

図表2. 所得税収の動向



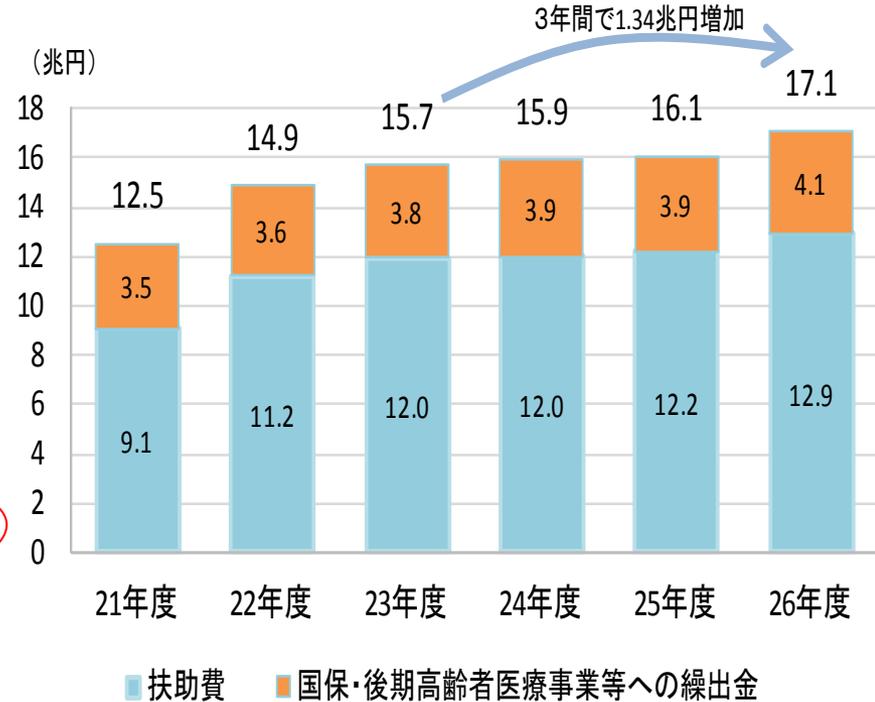
(備考)財務省「租税及び印紙収入額調」等により作成。

図表3. 標準財政規模に対する財政調整基金残高比率  
～リーマン危機後、都道府県は2倍、市町村は1.6倍に～



(備考)総務省「都道府県別決算状況調」「市町村別決算状況調」の各年度版より作成。被災3県除く単純平均。  
なお、市町村、都道府県ごとに、標準財政規模合計額に対する財政調整基金残高合計額の割合をみても、2009年度から2014年度にかけて増加している(都道府県、市町村とも1.6倍)。

図表4. 自治体の社会保障関係支出  
一歳出決算額(都道府県・市町村の純計)一



(備考)総務省地方財政白書より作成  
性質別歳出決算額(純計)のうち扶助費と繰出金の一部(国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計、21年度22年度は老人医療事業会計)の合計を社会保障関係支出とした